賞罰	年　月　日	賞　罰　の　内　容

上記のとおり相違ありません。

平成　　年　　月　　日　　氏名　　印

記載要領

1　「法人の役員／本　人／支配人／法定代理人」は、不要のものを消すこと。

2　「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

（様式第７号（第４条、第８条関係））　（用紙Ａ４）

別表

役　員　等　一　覧　表

（ふりがな）商号又は名称		代表者氏名	
所　在　地			
（ふりがな）役員等氏名	役　職	生年月日	住　所

上記のとおり相違ありません。

平成　　年　　月　　日

申請者　　印

記載要領

登録を受けようとする者（法人である場合においてはその役員、個人である場合についてはその者及び支配人）及び法定代理人のすべてについて記載すること。

様式第八号中

「

氏名（生年月日）	技術士登録番号（登録年月日）

」を

「

氏名（生年月日）	資格	登録番号（登録年月日）

」に改め、

記載要領３を次のように改める。

３　「資格」の欄は、技術士、一級建築士、ＲＣＣＭ等の別を記載すること。

様式第十号中「土　地　×××」を「土　地　×××／リース資産　×××／減価償却累計額　△×××　×××」に、「のれん　×××」を「のれん　×××／リース資産　×××」に、「長期貸付金　×××／破産更生債権等　×××」を「長期貸付金　×××／破産更生債権等　×××」に、「新株発行費　×××／社債発行費　×××／社債発行差金　×××」を「株式交付費　×××／社債発行費　×××」に、「短期借入金　×××」を「短期借入金　×××／リース債務　×××」に、「賞与引当金　×××／未払法人税等　×××／・・・引当金　×××」を「未払法人税等　×××／・・・引当金　×××」に、「長期借入金　×××／退職給付引当金　×××」を「長期借入金　×××／リース債務　×××／・・・引当金　×××」に改め、同様式記載要領２を次のように改める。

２　記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第２条第６号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。

様式第十号記載要領４を次のように改める。

４　流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、流動負債及び固定負債に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。

様式第十号記載要領17中「「その他利益剰余金」又は「利益剰余金合計」」を「その他利益剰余金又は利益剰余金合計」に改め、記載要領19とし、同様式記載要領16中「「資本剰余金」及び「利益剰余金」」を「資本剰余金及び利益剰余金」に改め、記載要領18とし、同様式記載要領15を記載要領17とし、同様式記載要領14中「「投資その他の資産」」を「投資その他の資産」に改め、記載要領16とし、同様式記載要領13を記載要領15とし、同様式記載要領12を記載要領13とし、同様式記載要領13の次に次のように加える。

14　「リース資産」に区分される資産については、有形固定資産に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は無形固定資産に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めて記載することができる。